

# 農業・農村の所得倍増は可能か

## —6次産業化による付加価値増試算～野菜を例として—

2013.7.2

農林中金総合研究所

主席研究員 藤野信之

### はじめに

自民党政権は、3月15日にTPP(環太平洋パートナーシップ協定)交渉への正式参加を表明し、7月にマレーシアで開催される次回の交渉会合後半から交渉参加の予定である。この間に、国内では7月に参院選が行われる。自民党の公約では、『『農業・農村所得倍増10カ年戦略』を基に、農商工連携・地産地消・6次産業化を推進し、2020年に6次産業の市場規模を10兆円(現状1兆円)に拡大し、…農業・農村の価値の倍増(地域や担い手の所得倍増)を目指す』としている。また一方では、「今後10年間で、…担い手のコメ生産コストを…4割削減する」としている。

ここには、高付加価値化を目指すハイロードとTPPを含むグローバリゼーションに対抗するローロード路線が混在しているようにも見えるが、要するにTPPによる関税削減ダメージ回避のためには何でもやるということだろう。

しかし、6次産業市場規模増大の前提には「農業・食料関連産業の生産額全体」の、100兆円から120兆円への2割増(年率2%×10年)が前提とされており、少なくとも過去15年間横ばい・縮小基調だったものが、取組姿勢をかえただけで拡大基調に変化するものとは考えづらい。それがインフレ率2%でもたらされるものとするれば、実質ベースの変化は極めて小さなものとなる。

いずれにしろ、あくまで机上の仮試算ではあるが、6次産業化の推進がどの程度農業生産者に付加価値をもたらすものかを検討してみよう。

### 1 野菜の販売先構成

野菜は日本の農業生産高の概ね25%(残りは米、畜産・酪農、その他が各約25%)を占める重要品目であり、6次化の一翼を担う農産物直売所の主力でもある。そこで、野菜を例にとって6次化の試算を行ってみよう。

産業連関表を使って野菜の販路(投入先)と投入額を2005年について見てみると、第1表のとおり、国内生産額2兆円のうち2,700億円が食品製造業に、4,300億円が外食産業に、食品産業全体で7,000億円がそれらの原材料として中間投入されている。中間投入が多いのは農産保存食料品910億円、一般飲食店1,800億円となっている。

その他の1兆4,250億円は家庭消費(民間消費支出)される。これら合計で2兆1,350億円の内需があることとなり、不足する997億円分の野菜が輸入されている。

以上は農業生産者(生産者価格)ベースの金額だが、原材料や家庭調理食材として購入する食品業者や家計消費者から見ると(購入者価格)、これらの価格にそれぞれ商業マージンや貨物運賃が上乗せされることとなる。商業マージンは中間投入品にかかるものも含めた総額で1兆1,500億円と、前記の内需合計(生産者価格)2兆1千億円の54%に相当する。

第1表 野菜の販売(投入)先構成と10%の6次産業化による付加価値増試算

		(単位：百万円)				(単位：百万円)	
販売(投入)先		2000年	2005年	対象領域	農家産出10% を2、3次化	付加価値	
		販売(投入)額	販売(投入)額			32.3%	
食品産業	食品製造業	肉加工品	2,743	1,896	2次産業化	190	61
		畜産瓶・缶詰	6,144	4,026		403	130
		ねり製品	5,190	3,111		311	100
		めん類	3,629	3,343		334	108
		パン類	2,632	2,941		294	95
		菓子類	9,114	8,889		889	287
		農産瓶・缶詰	8,100	7,204		720	233
		農産保存食料品	130,741	90,963		9,096	2,938
		調味料	28,335	25,922		2,592	837
		冷凍調理食品	20,048	18,522		1,852	598
	外食産業	レトルト食品	10,928	11,685	1,169	377	
		惣菜・寿司・弁当	99,092	91,322	9,132	2,950	
		その他の食料品	22	68	7	2	
		小計	326,718	269,892	①	26,989	8,718
		学校給食	38,448	29,602	3次産業化	2,960	1,468
		医療・保健等	79,979	88,389		8,839	4,384
		一般飲食店	222,657	180,823		18,082	8,969
		喫茶店	15,016	11,191		1,119	555
遊興飲食店	72,031	52,394	5,239	2,599			
旅館等	79,861	69,373	6,937	3,441			
小計	507,992	431,772	②	43,177		21,416	
食品産業合計	834,710	701,664		70,166	30,133		
内生部門合計	839,367	710,178				15.0%	
最終需要計	1,778,377	1,424,999	3次産業化 ③	142,500	21,375		
需要合計(生産者)	2,617,744	2,135,177					
輸入	-93,658	-99,668					
国内生産額	2,524,086	2,035,509					
商業マージン	1,136,066	1,152,805	3次産業化 ③'	512,915	76,937	最終需要部分の10%	
貨物運賃	156,499	264,838					
需要合計(購入者)	3,910,309	3,552,820	①～③計				
			6次化合計	212,666	51,508		

資料 農林水産省『農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表』各年版他から筆者作成。

(注)1 販売(投入)額は、生産者価格。正確には「産出」だが、分かり易さを優先して「投入」とした。

2 付加価値率は『中小企業の財務指標(2005年内決算期)』中小企業庁編による。付加価値率は、食料品製造業全体(32.3%)、外食産業は、食堂レストラン(47.6%)、喫茶店(51.5%)、その他の一般飲食店(47.9%)、旅館・その他(51.3%)の単純平均。ただし、直売は農産物直売所の平均的な販売手数料率(15.0%)を使用(付加価値は販売手数料の中に含まれる)。

## 2 6次産業化による付加価値増の試算

### (1) 食品産業投入分の取込み

これらの産出額のうち、仮にその10%を農業生産者によって内生(加工まで取り込む)することとすると、第1表①のとおり、野菜に関しては、食品製造業(第2次産業)化で87億円の付加価値(=経常利益+人件費+金利+減価償却費。付加価値率は32.3%)を新規に取り込むこととなり、②外食産業(第3次産業)化で214億円の付加価値(付加価値率は49.6%)を得ることとなる。もっとも、外食産業化では農家レストランやグリーンツーリズムの給食等で新たに432億円分の野菜を

原材料消費しなくてはならず、その額は日本全体の学校給食に投入される野菜 296 億円より大きい。仮置きした 10%の新規取込み割合の実現が、現実的にはいかに難しいかが分かる。食品製造業と外食産業を合わせた食品産業全体では、新規取込み額 700 億円、付加価値増 300 億円となる。

## (2)家庭消費仕向け分の直売化

また、前記の 1 兆 4,250 億円分家庭消費(民間消費支出)される野菜について、その 10%を新規に直売することとすると、第 1 表③のとおり 213 億円の付加価値(付加価値率は農産物直売所の一般的な手数料率 15.0%で試算)を得ることとなる。なお、③10%の新規直売額 1,425 億円は既往の直売所で販売される野菜に対応する推定国内生産額 2,126 億円(野菜類販売額 2,445 億円から手数料 15%を控除( $\times 100/115$ )、販売額は農林水産省「6 次産業化総合調査の結果(2011 年度)」による)の 7 割に相当する。

## (3)6次化全体での付加価値増

しかし、既往の事業者からそのマーケットシェア 10%を奪えたとしても、食品産業化と直売あわせて 6次化で新規に得られる付加価値は 500 億円に留まる。付加価値には固定資産の減価償却費や金利が含まれるから、利益(所得)ベースではさらに低くなる。

また、直売について、第 1 表③'のとおり、商業マージン 1 兆 1,500 億円をスタート台にして、このうち最終需要に属する部分の 10%(1兆 1,500 億円 $\times$ 10% $\times$ (1兆 4,250 億円 $\div$ 2兆 1,350 億円))を取り込むとすると、ほぼ 3.5 倍の 770 億円となるが、それに対応する必要新規販売額は何と 5 千億円にも達する。5 千億円というのは、既往の直売所で販売される農産物に対応する推定国内生産額の総額である(直売所の総販売金額 7,927 億円から加工品と花卉を除き手数料率 15%を控除、販売額の出典は同上)。それでも食品産業化と合わせた新規取得付加価値額は 1 千億円に留まる。

## (4)全品目への類推適用

野菜の生産高は前記のとおり農業生産高の約 25%だから、粗い試算だが、残りの米、畜産・酪農、その他についてもほぼ同様の計算が成り立つとすると、10%の 6次化による付加価値額は最大 1 千億円の 4 倍で、多くとも 4 千億円となろう。この数値は、2010 年で 3.2 兆円の農業所得(農業純生産、補助金込み)と比して 12.5%、原価償却費を含む農業総生産 4.2 兆円の 9.5%に相当する。したがって、「農業・食料関連産業の生産額」が 10 年間で 120 兆円に、農業生産額が 12 兆円に 20%増加したとしても、それによる付加価値増は 4~8 千億円に留まり、現在 3 兆円の農業所得が地域を含めて倍増するとは考えづらい。いずれにしろ、本稿で検討したとおり 6次化はそうたやすく拡大するものではなからう。

## 3 政府側の論理と不足するもの

もちろん、自民党政権は、3本の矢(金融緩和、財政出動、規制緩和等による産業再生)によって着実な経済成長を果たし、本稿が前提としたようなゼロサム(既往マーケットの取り合い)ではなく、拡大するパイの分け合いを想定しているだろうし、既往農業生産者以外の企業参入による雇用創出等も 6次化拡大による所得増に含むものと考えているようだ。また、胃袋が一定の内需に留まらず、

輸出促進(外需)も取り込むこととされているが、いずれにしろ、誰が、何を、何によって、どの様にして市場拡大、所得増加させるのかの事業化調査、少なくとも青写真は求められよう。

農業生産者は既に、この様な大風呂敷に実現可能性が無いことを嗅ぎ取っているが、本稿のようなごく簡単な試算でもそれが計数面で裏付けられてしまうのは、何とも情けない話だ。

また、TPPに参加して関税撤廃すると、主要8品目だけで農業所得が3,500億円減少するとされており(TPP参加交渉からの即時撤廃を求める大学教員の会、2013年5月)、実態は所得倍増どころのさわぎではあるまい。

さらに、農林水産省が日豪FTA交渉開始に伴って試算した「国境措置を撤廃した場合の国内農業等への影響(試算)」(2007年2月)によれば、主要20品目の国境措置撤廃により農産物加工業(15業種)に計2兆円の生産額減少が生じるとされており、付加価値率を本稿で使用した32.3%とすれば、6,650億円の付加価値減がもたらされることとなる。

TPPに参加して国境措置が撤廃されれば、実態は「農業・農村の所得倍増」どころか「農業・農村の所得急減・壊滅」に行きつくことを、改めて確認する必要があるだろう。

(ふじの のぶゆき)